

# 市内中小企業動向調査報告

(平成26年4月～6月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成26年4月～6月 (年4回実施 平成26年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成26年7月1日 (火)                  |

## 概況

### ～景況は悪化。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減も影響～

平成26年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業660社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は26ポイントの減少の(-)18と悪化。また、「生産・売上額」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)および「収益状況」DI(前年同期比)についても前回までの回復基調から一転してマイナス値を記録した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、29ポイント減少の(-)18と平成25年7月～9月期以来のマイナス値となった。「生産・売上額」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)および「収益状況」DI(前年同期比)についても前回調査時よりも大幅に悪化している。

製造業・非製造業ともに、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、前回までの景況感の回復基調に鈍化が見られたが、来期の見通しについて一部では回復の見込みがうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

製造業・非製造業ともに「景況」は悪化。  
 「受注額」、「生産・売上額」が大幅に悪化し、収益状況に影響を及ぼしていることがうかがえる。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より26ポイント減少の(-)18と悪化し、平成25年10月～12月期以来のマイナス値に転じた。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より26ポイント減少の(-)17、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、前回調査時より25ポイント減少の(-)16を記録し、ともに2期ぶりにマイナス値となった。「収益状況」DI(前年同期比)も前回調査時より19ポイント減少の(-)29と悪化した。

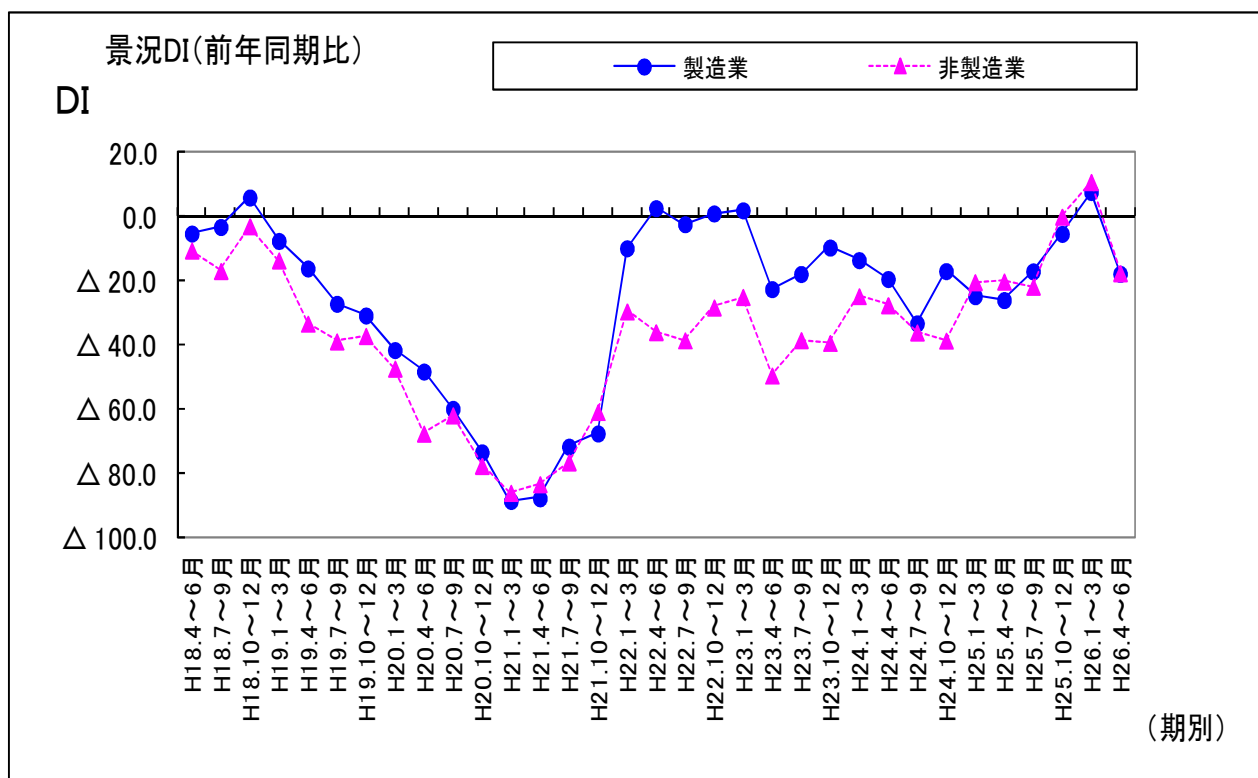
また、「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(-)6と5期連続で改善するも、「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査時より4ポイント増加の(+ )48と依然として高い状況である。

非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より29ポイント減少の(-)18と平成25年7月～9月期以来のマイナス値となった。「受注額」DI(前年同期比)については、前回調査時より41ポイント減少の(-)25に大幅悪化。「生産・売上額」DI(前年同期比)についても前回調査時より36ポイント減少の(-)23、「収益状況」DI(前年同期比)についても前回調査時より13ポイント減少の(-)28となった。

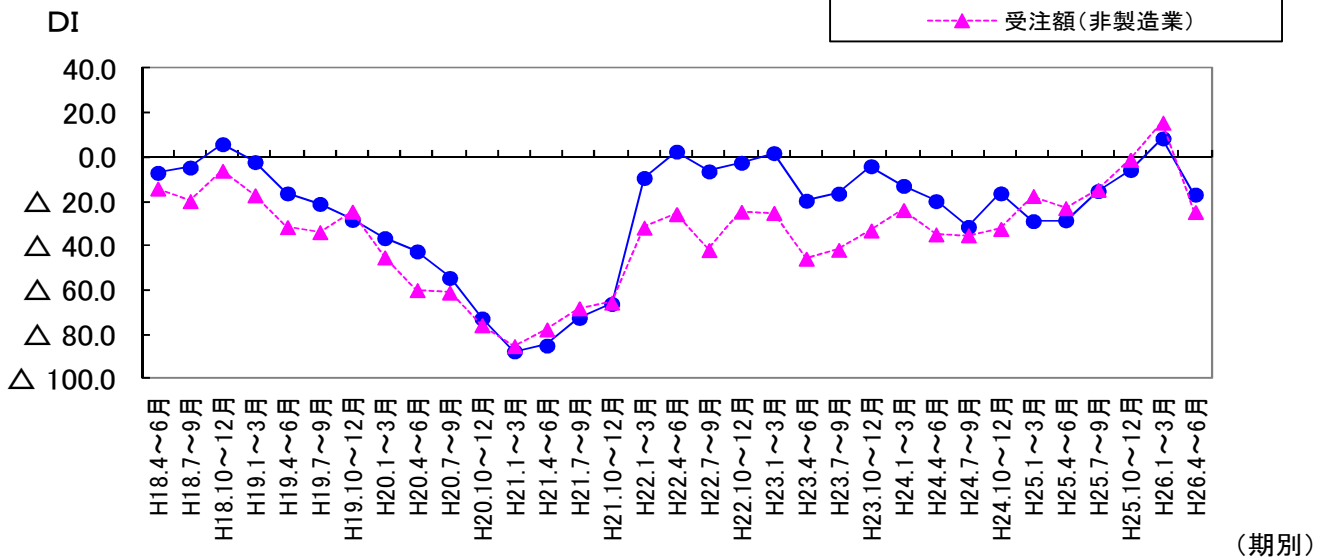
また、「販売単価」DI(前年同期比)については6ポイント減少の(-)1と2期ぶりにマイナス値を記録し、「仕入単価」DI(前年同期比)は前回とほぼ横ばいの(+ )41と高い状況となっている。

製造業・非製造業ともに、回復基調が鮮明となった前回調査と比較すると、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により「景況」は悪化している。

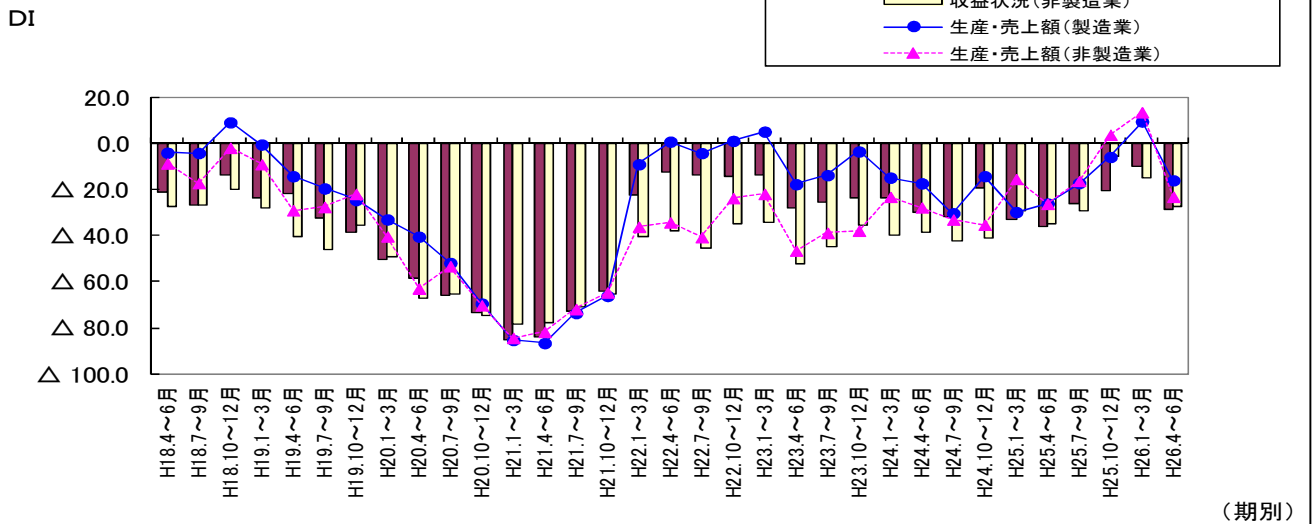
また、「受注額」・「生産・売上額」が大幅に悪化しており、収益状況に影響を及ぼしていることがうかがえる。



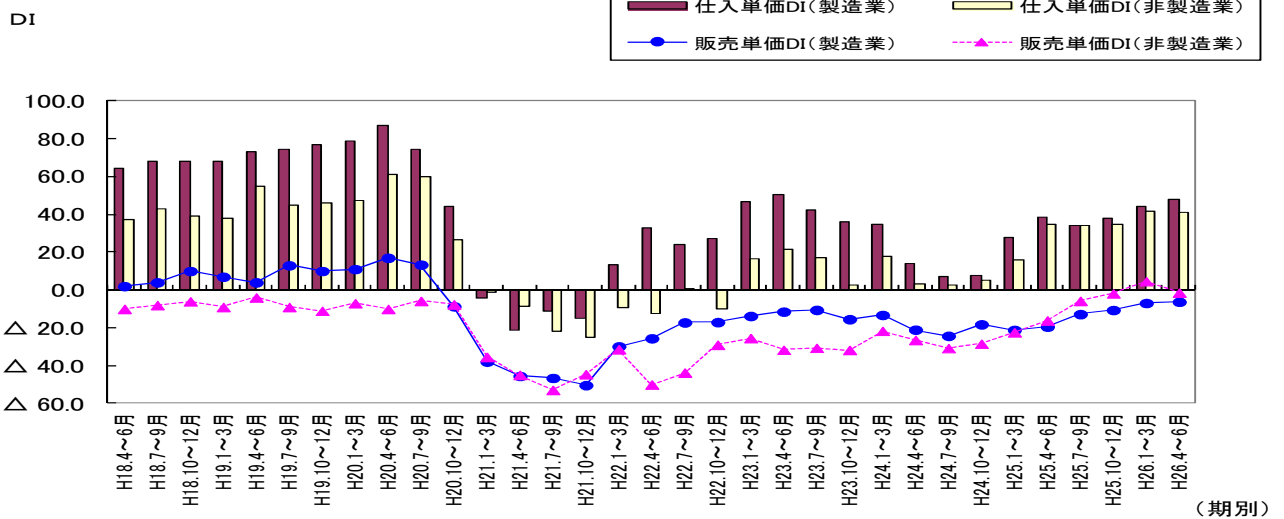
受注額DI(前年同期比)



収益状況・生産(売上)額DI(前年同期比)



仕入単価・販売単価DI(前年同期比)



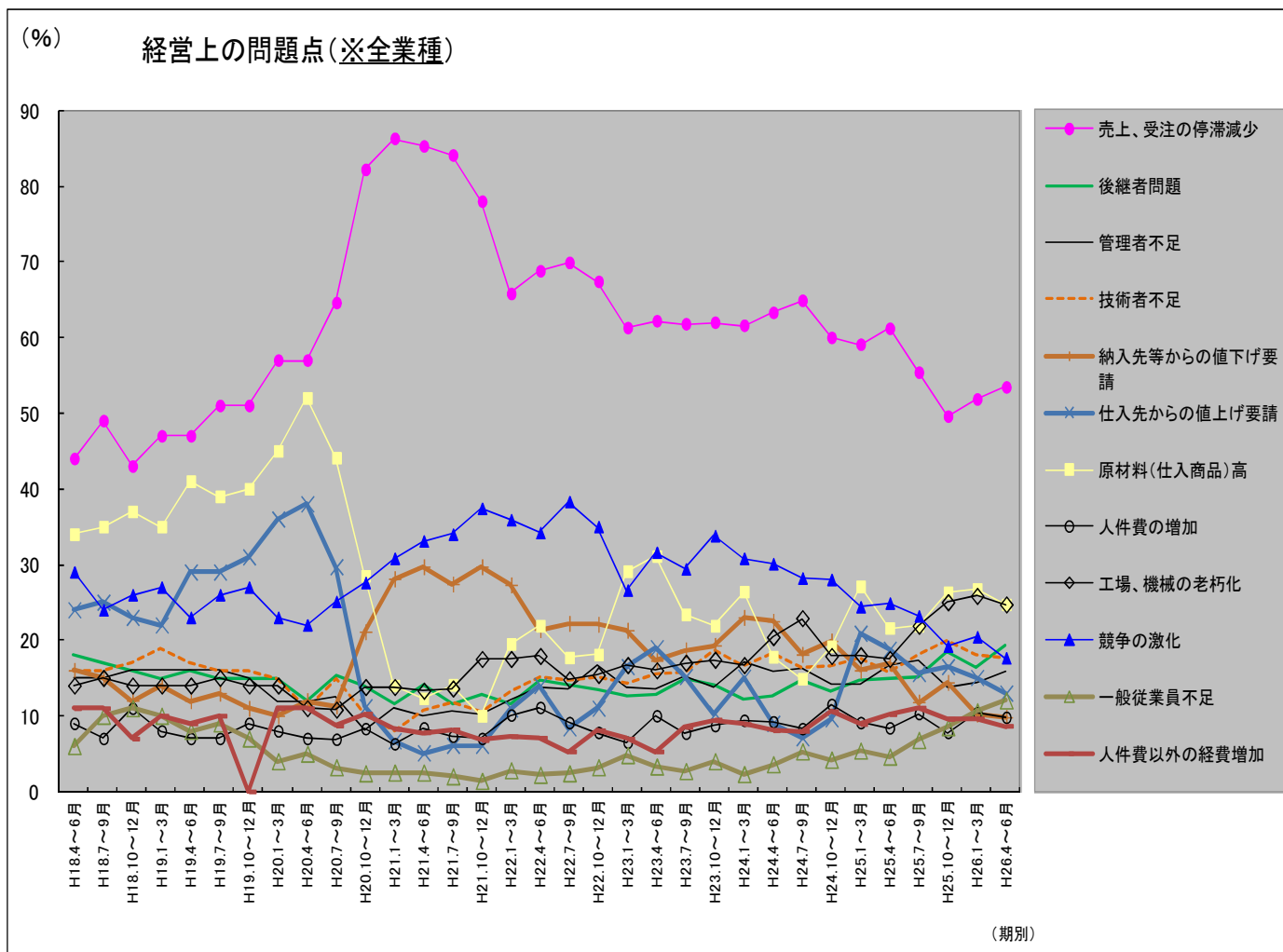
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに経営上の問題点として、「売上、受注の停滞減少」が最も多い。人材に関する問題点も増加しており、今後も不安要素として注視が必要。

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が53%（前回調査時と横ばい）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が前回と横ばいの31%、「原材料（仕入商品）高」が28%（前回より1%減少）、「技術者不足」が前回と横ばいの20%、「後継者問題」が19%（前回より3%増加）の順となっている。

非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が56%（前回より7%増加）と最も高く、次に「競争の激化」が39%（前回より8%増加）、「後継者問題」が21%（前回より4%増加）、「管理者不足」（前回より2%減少）および「人件費以外の経費増加」（前回と横ばい）がともに16%と続いた。

製造業・非製造業ともに「売上、受注の停滞減少」が最上位となっているが、全業種では「一般従業員不足」といった人材に関する問題点が増加しており、今後も不安要素として注視が必要である。



◆ 「見通し」について

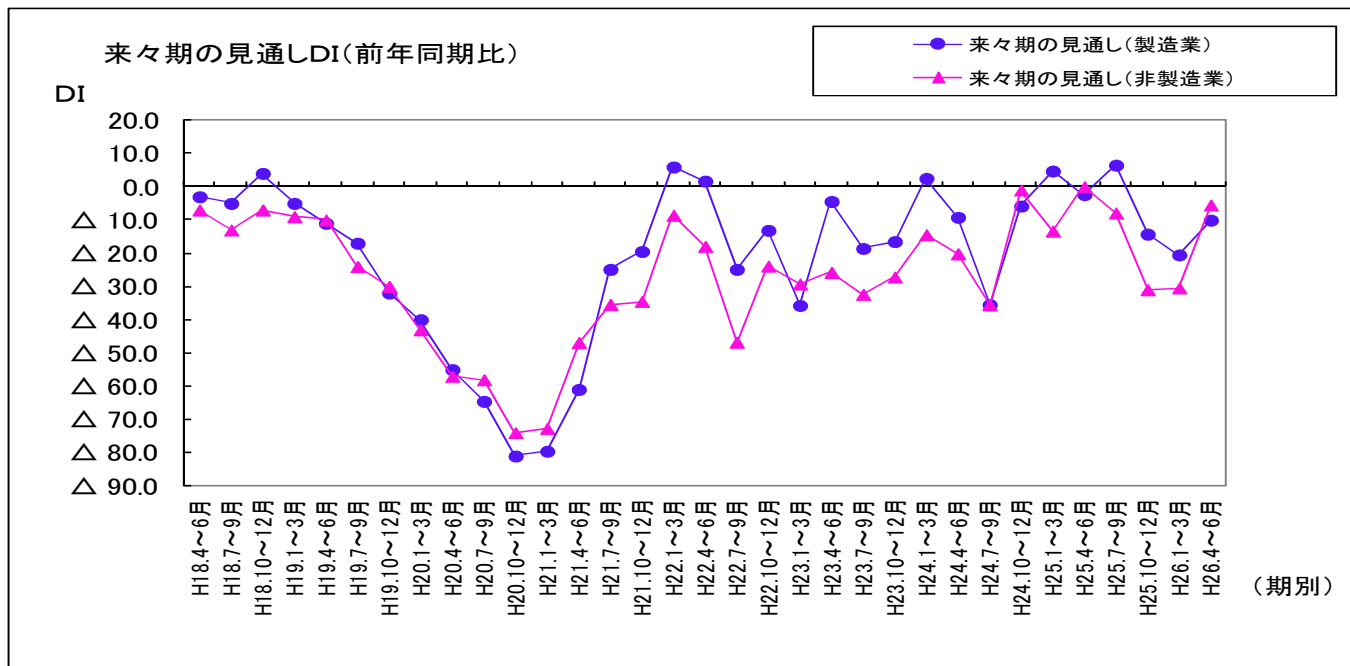
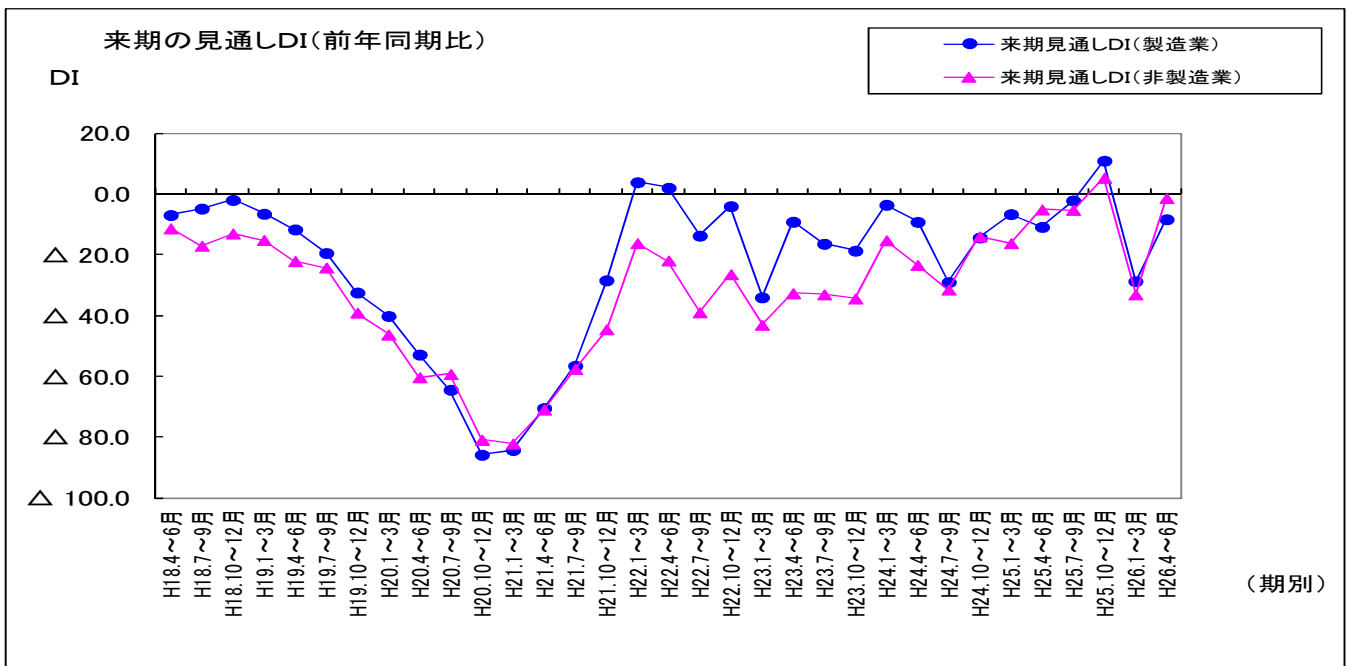
製造業・非製造業とも来期の見通し（平成26年7月～9月期）は、一部では回復の見込みがうかがえる。ただし、原材料高や人件費の上昇による景気の下押しリスクが不安視される。

製造業の「来期の見通し（平成26年7月～9月期）」DI（前年同期比）は（-）8、「来々期の見通し（平成26年10月～12月期）」DI（前年同期比）は（-）10と改善。

同様に、非製造業においても「来期の見通し（平成26年7月～9月期）」DI（前年同期比）は（-）1、「来々期の見通し（平成26年10月～12月期）」DI（前年同期比）は（-）6と改善している。

製造業・非製造業ともに来期の見通しは一桁台までマイナス値が縮小しており、一部では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復の見込みがうかがえる。

ただし、先行きに関しては「原材料高や人件費の上昇により先行きは厳しい状況」との意見もあり、原材料および人件費上昇による景気の下押しリスクが不安視される。



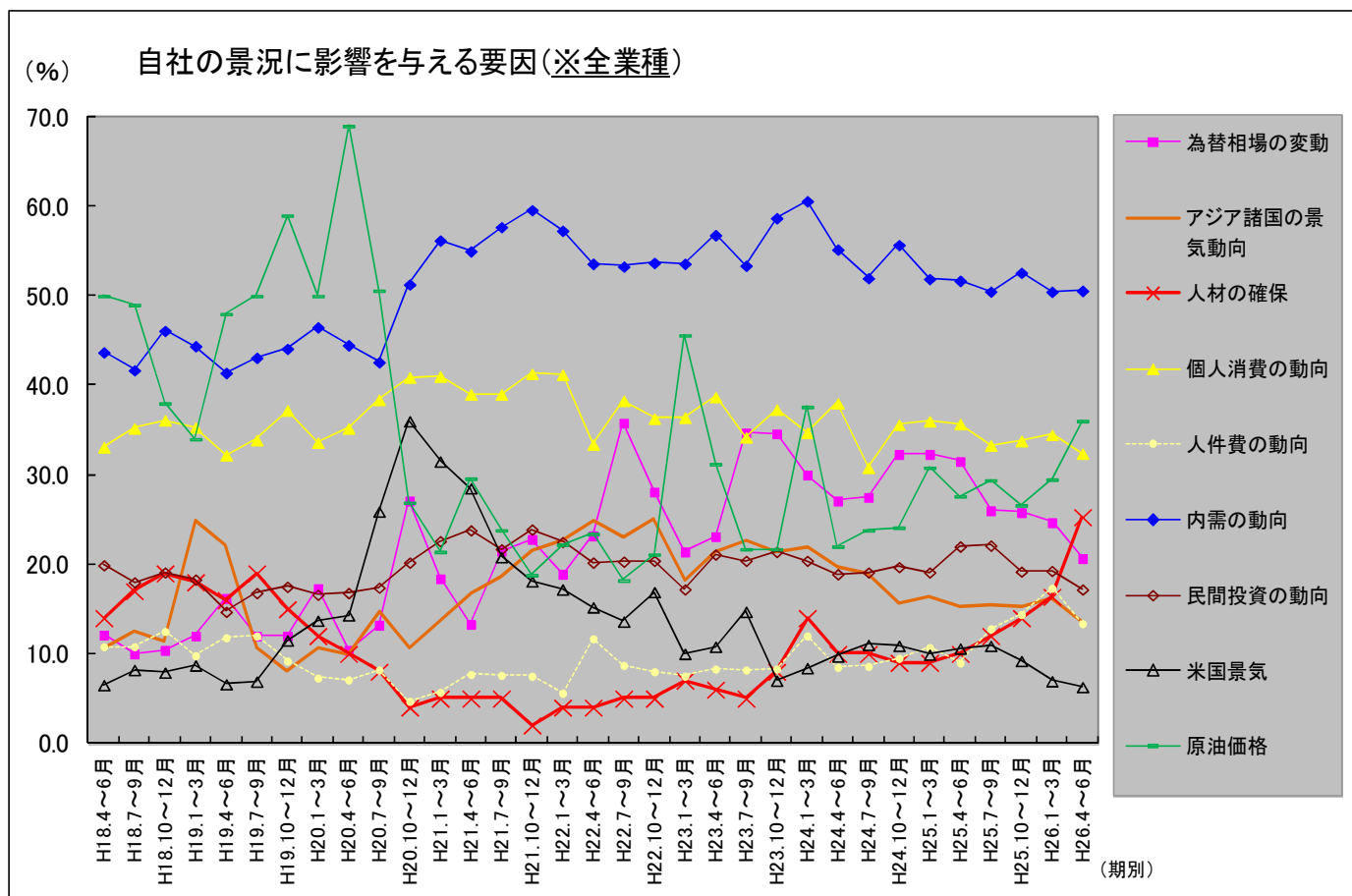
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「内需の動向」の割合が最も高い。  
 「原油価格」は今後とも景況に与える要因として注視が必要。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が51%（前回より2%減少）と依然として最も高く、続いて「原油価格」が37%（前回より8%増加）、「個人消費の動向」が前回と横ばいの30%、「為替相場の変動」（前回より3%減少）および「人材の確保」（前回より10%増加）が23%となっている。

非製造業では、「内需の動向」が50%（前回より7%増加）と最も高く、次に「個人消費の動向」が41%（前回より8%減少）、「原油価格」が33%（前回より3%増加）、「人材の確保」が31%（前回より3%増加）、「民間投資の動向」が24%（前回より4%増加）と続いた。

「原油価格の高止まりによる原料の値上がりが続く、経営を圧迫し続けている」と厳しい意見があり、製造業・非製造業ともに、「原油価格」は今後とも景況に与える要因として注視が必要である。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

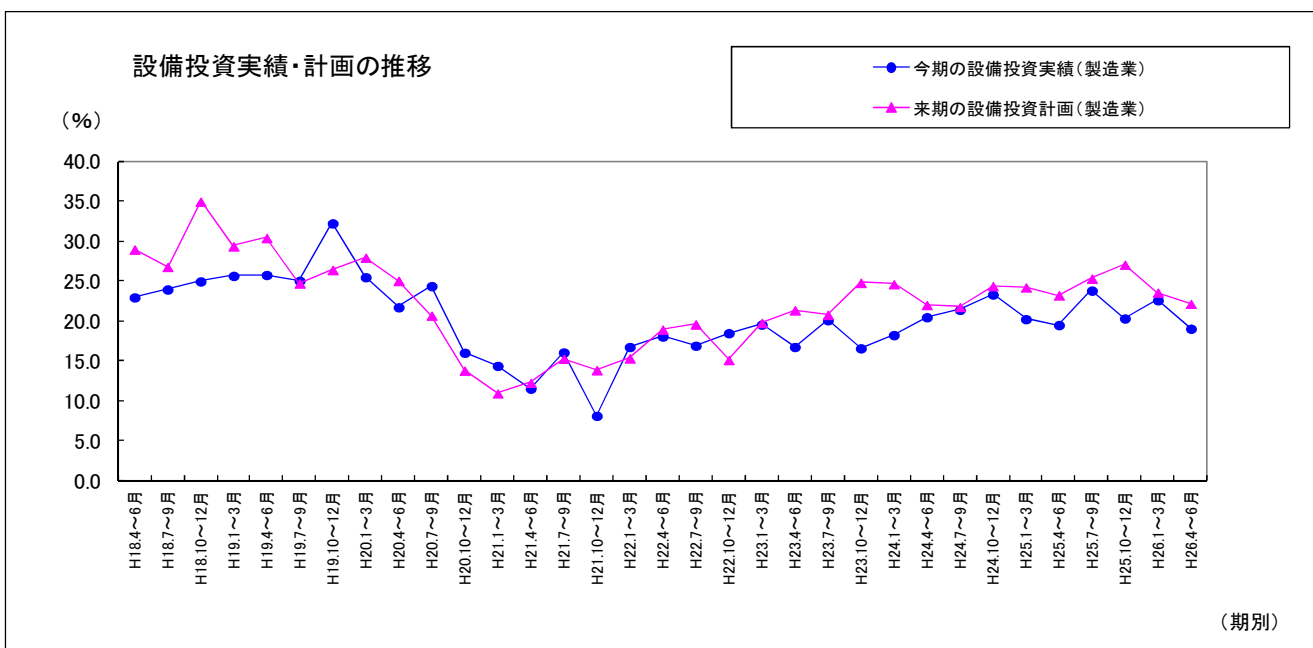
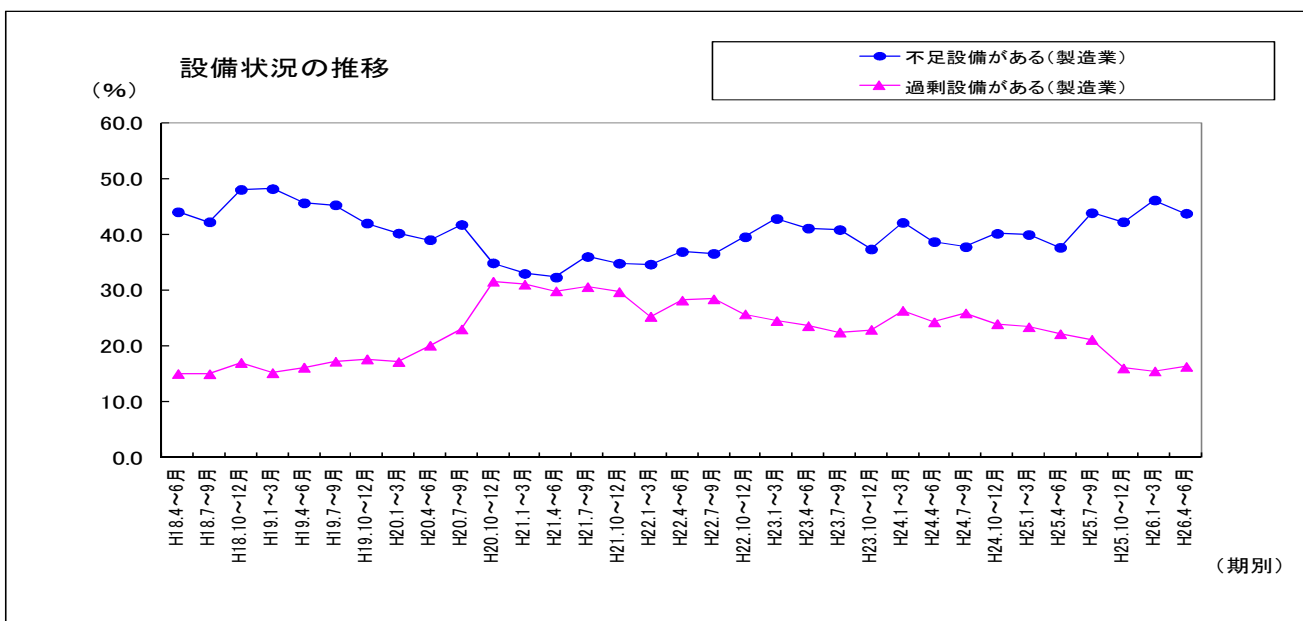
設備投資計画については、先行きへの不安感から慎重さがうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は前回とほぼ横ばいの16%となった。一方、「不足設備がある」と回答した企業は44%と前回調査時よりも2%減少した。

また、製造業の「今期(平成26年4月～6月)に投資実施がある」と回答した企業は19%、「来期以降(平成26年7月～12月)に投資計画がある」と回答した企業は22%となった。

「設備投資の目的」では、前回調査とほぼ同様の結果となり、「老朽設備の更新」が52%(前回より6%減少)と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が43%(前回より2%減少)、「増産又は売上能力の拡充」(前回より4%減少)および「生産性の向上」(前回より4%増加)が37%と続いている。

「半年先も見えないので、新規設備投資は出来ない」との意見があり、設備投資計画について、先行きへの不安感から慎重さがうかがえる。

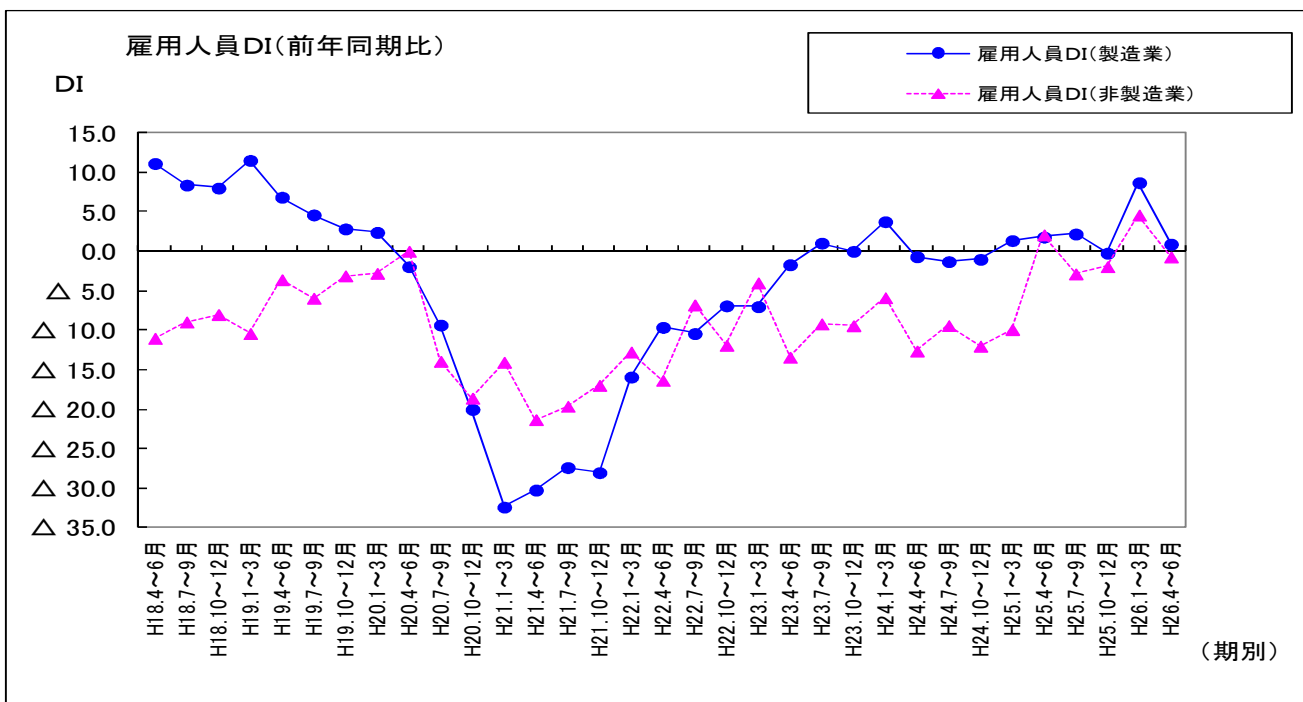
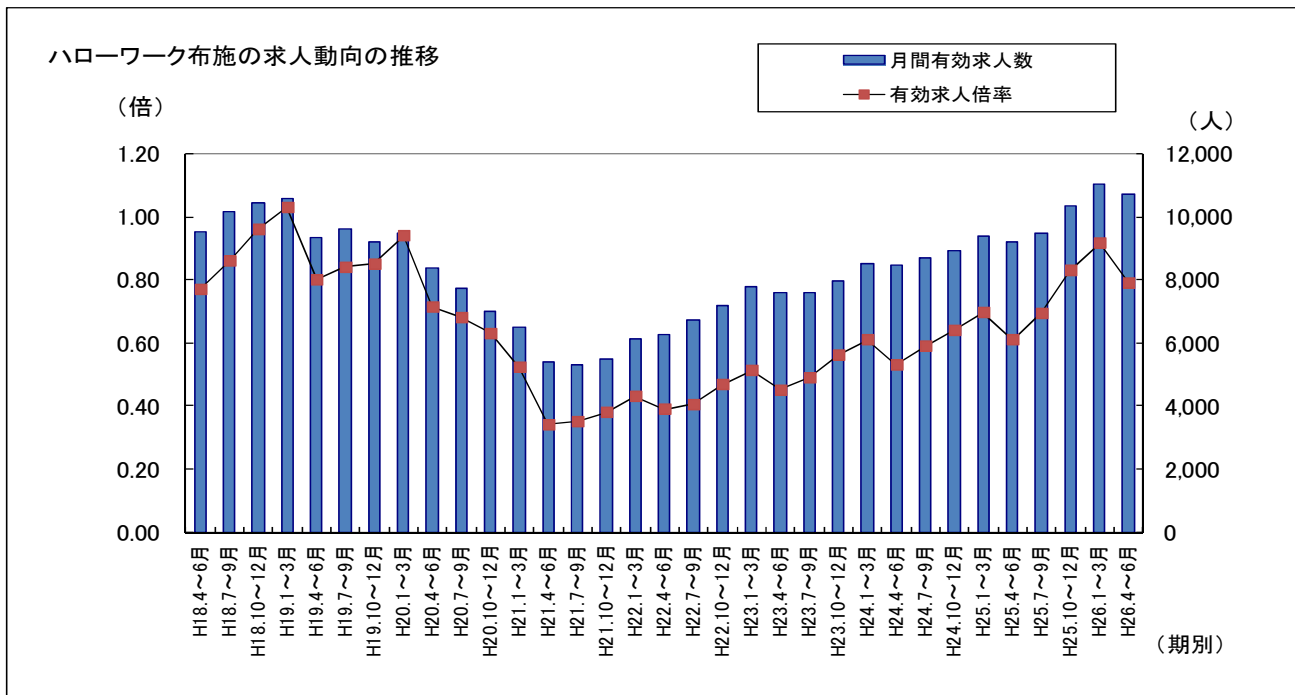


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比では上昇。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成26年4月～6月期の3ヶ月平均は0.79となり、前年同期(3ヶ月平均)の0.61と比較すると上昇しており、緩やかではあるが回復基調となっている。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より8ポイント減少の(+ )1となり、非製造業においては、前回調査時より6ポイント減少の(- )1を記録した。





## 【特設項目】

### ◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成26年7月時点）

製造業・非製造業ともに、増税後の需要減があったと回答した企業のうち、当初予想された需要減の規模と比較すると「想定どおり」との回答が最も多かった。

消費税増税分の価格転嫁については、「価格転嫁できている」が多数を占め、価格転嫁できた理由は、製造業・非製造業ともに「取引先（買い手）において、消費税増税分の価格引き上げを受け入れるという理解が定着していたため」が最も多い。

#### 1) 消費税増税後の需要減について

- ◆製造業…「需要減があった」と回答した企業は44%、「需要減はない」が36%と続いた。
- ◆非製造業…「需要減があった」と回答した企業は49%、「需要減はない」が33%と続いた。

#### 2) 1) で「増税後の需要減があった」と回答した企業のうち、当初予想した需要減の規模との比較について

- ◆製造業…「想定どおり」が44%と最も多く、以下「想定を上回る規模」が29%、「わからない」が15%、「想定を下回る規模」が12%と続いた。
- ◆非製造業…「想定どおり」が58%と最も多く、以下「想定を上回る規模」が19%、「想定を下回る規模」が14%、「わからない」が9%と続いた。

#### 3) 1) で「増税後の需要減があった」と回答した企業のうち、需要減がいつまで続くと想定するか

- ◆製造業…「わからない」が57%と最も多く、以下「平成26年9月までに終わる」が27%、「すでに終わっている」が15%と続いた。
- ◆非製造業…「わからない」が51%と最も多く、以下「平成26年9月までに終わる」が28%、「すでに終わっている」が17%と続いた。

#### 4) 消費税増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できている」が69%、「価格転嫁できていない」が24%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が5%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できている」が71%、「価格転嫁できていない」が21%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が6%と続いた。

#### 5) 4) で「価格転嫁できている」と回答した企業のうち、価格転嫁できた理由について【※複数回答可】

- ◆製造業…「以前より取引先（買い手）において、消費税増税分の価格引き上げを受け入れる理解の定着」が239件と最も多く、以下「自社商品等の競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」および「消費税転嫁対策特別措置法により消費税転嫁拒否規制が強化されたため」が44件、「取引先（買い手）の景況が良く、取引先（買い手）が値上げを受け入れやすい環境にあるため」および「その他」が28件となった。
- ◆非製造業…「以前より取引先（買い手）において、消費税増税分の価格引き上げを受け入れる理解の定着」が71件と最も多く、「消費税転嫁対策特別措置法により消費税転嫁拒否規制が強化されたため」が18件、「自社商品等の競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」が8件、「取引先（買い手）の景況が良く、取引先（買い手）が値上げを受け入れやすい環境にあるため」が6件、「その他」が12件となった。

#### 6) 4) で「価格転嫁できていない」と回答した企業のうち、価格転嫁できていない理由について

【※複数回答可】

- ◆製造業…「自社商品等の競争が激しく、価格を引き上げると他社に取引を奪われてしまうおそれがあるため」が65件と最も多く、以下「自社が下請事業者であるなど、取引先（買い手）との関係で立場が弱かったため」が39件、「取引先（買い手）の景況が悪く、消費税増税分の値上げを受け入れる余裕がなかったため」が28件、「その他」が8件となった。
- ◆非製造業…「自社商品等の競争が激しく、価格を引き上げると他社に取引を奪われてしまうおそれがあるため」が22件と最も多く、「自社が下請事業者であるなど、取引先（買い手）との関係で立場が弱かったため」が7件、「取引先（買い手）の景況が悪く、消費税増税分の値上げを受け入れる余裕がなかったため」が6件、「その他」が7件となった。

## ◆まとめ

製造業・非製造業ともに「景況」は悪化。  
消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から、前回までの景況感の回復基調に鈍化が見られたが  
来期の見通しについて、一部では回復の見込みがうかがえる。

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業ともに悪化した結果となった。  
プラス値を記録した前回調査から一転してマイナス値となっており、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から景況感の回復基調に鈍化が見られた。

また、消費税増税分の価格転嫁については、製造業・非製造業ともに約7割の企業が「価格転嫁できている」と回答しており、概して適正な価格転嫁および消費税増税対策がなされていると考えられる。

「来期の見通し」DI(前年同期比)については、製造業では(-)8、非製造業では(-)1と一桁台までマイナス値が縮小しており、「消費税増税の影響からか、4月から5月にかけて売上が落ち込んだが、6月には以前の水準まで回復している」との意見も聞かれ、一部では回復の見込みがうかがえた。

しかし、先行きに関しては「燃料は高騰しているが、運送代金は値上げ出来ず。また、人材不足は非常に厳しい状況である」との意見もあり、燃料費の高騰による原材料高や人件費の上昇等、景気の下押しリスクに今後とも注視が必要である。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	507	46.6%
建設業	72	23	31.9%
運輸業	46	17	37.0%
卸売業	117	64	54.7%
小売業	84	22	26.2%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	22	31.0%
総計	1,500	660	44.0%